

トルコ -翌日物貸出金利引き下げ-

<主要政策金利は据え置き>

トルコ中央銀行（CBRT）は、8月27日（現地時間）の金融政策決定会合で翌日物貸出金利を12.00%から11.25%に引き下げました。主要政策金利である1週間物レポレートは8.25%に据え置かれています。

声明文では、2013年央からのトルコリラ安の影響が徐々に消えつつあるものの、食品価格の高止まりがインフレ見通しの改善を遅らせているとして、インフレ見通しが明確に改善するまでは金融引き締め政策を維持すると明言しています。

<トルコリラは小幅上昇>

7月までの3会合連続の利下げと米国の早期利上げ観測から足元のトルコリラは対米ドルでやや弱含んで推移しています。対円では円安米ドル高の進行からほぼ横ばいで推移しています。

翌日物貸出金利は引き下げられましたが、主要政策金利である1週間物レポレートが据え置かれたことから、発表後のトルコリラは小幅上昇しています。27日海外終値は、1米ドル=2.15リラ、1リラ=48.21円となっています。

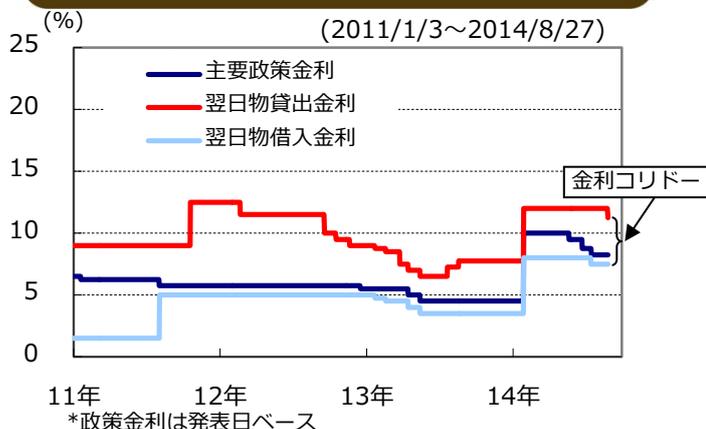
<今後の見通し>

7月のインフレ率は9.32%と、6月の9.16%から上昇しました。依然として目標インフレ率の5%を大きく上回っており、CBRTは金融引き締めの姿勢を維持すると予想されます。

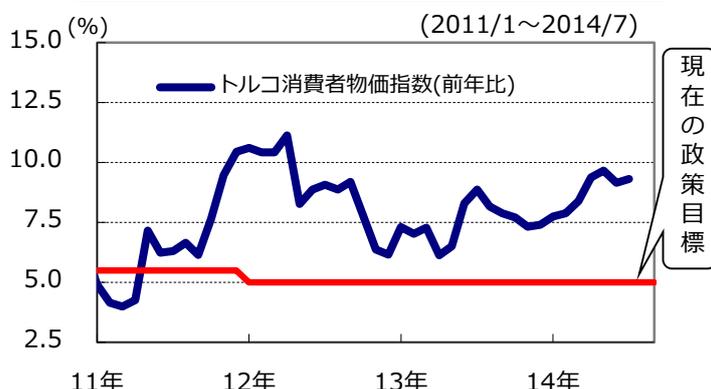
また、8月の大統領選挙でエルドアン首相が勝利したことから、安定した長期にわたる政権が誕生する可能性が高まっています。一方で、強権的な政治体制の確立につながるリスクが高まったとの見方はあるものの、当面は安定的な政策の継続性が市場では評価されるものと考えています。

地政学リスクの高まりや米国の早期利上げ観測から新興国通貨が弱含む場面が予想されますが、トルコでは長期的な政治の安定化が見込まれること、高い金利水準を追求する動きが市場で見られることから、トルコリラは新興国通貨のなかで相対的に優位に推移すると見込まれます。

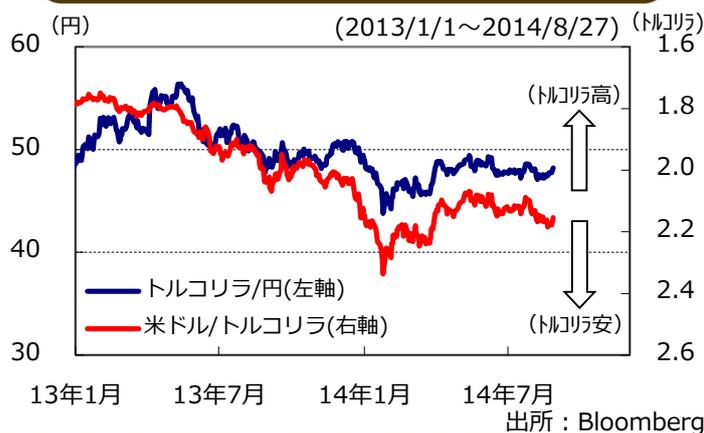
<トルコ政策金利等の推移>



<トルコ消費者物価指数の推移>



<トルコリラ為替の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会